会員通信

ホタテガイ増殖による村の再生－北海道、猿払村の歩み（その1）

野村哲一・三戸秀敏

令和3年（2021年）7月2日付日本経済新聞電子版に、平成21年（2009年）度から令和元年（2019年）度までの10年間の個人住民税（市町村民税個人分）の伸び率が大きかった市区町村の中で、北海道の猿払（サルフツ）村が第2位であったとの記事が掲載されました。平成21年（2009年）度に比べると99%の伸び率で、地方における過疎による労働人口の減少が大きな問題となっているなかでの明るい話題として取り上げられたのでしょう。ちなみに伸び率1位は沖縄県与那国町で自衛隊駐屯地の誘致が要因のようです。

この記事を見て、参議院調査室が企画・編集し、参議院議員向けに発行している情報誌「経済のプリズム」に掲載された「北海道・猿払村ホタテ稚貝放流事業による村の再生」（前田, 2018）と題するコラムで、猿払村が平成28年（2016年）度では全国で4番目に高い一人当たりの所得であったと紹介されていたことを思い出しました。

そこで今回、水産業（ホタテガイの増殖）を足掛かりとした猿払村の再生について調べて見ました。

なお、この猿払村での所得増加の件は、近年、総務省が各年度の「市町村税課税状況等の調」を公表する時期には新聞報道等で毎年話題になっており、すでに昭和55年（1980年）には同様の記事が北海道新聞に掲載されていました（猿払村統計協議会, 2004）。

猿払村は北海道の北部、日本最北端の稚内市の南側に位置するオホーツク海に面した村です（図1）。平成の大合併で全国の村の数は減少しましたが、猿払村は村としては奈良県の十津川村に次いで全国で二番目、北海道では一番の面積を有している人口3,000人弱の水産と酪農を産業基盤とする村です。江戸時代までは、現在の稚内市を中心とする宗谷場所と呼ばれていた地域

周辺の小さな集落であったとされています。宗谷場所を探検した松浦武四郎の「竹四郎廻浦日記」によると、安政3年（1856年）の日記には、ヲニシヘツ（猿払村浜鬼志別）、サルブツ（猿払村浜猿払）、シヨナイ（浜頓別町斜内）では海扇（ホタテガイ）、ホッキ、東海婦人（シユリカイ：イガイ）が多く、特にサルブツでは前日の時化で多数のホタテガイが浜に打ち上げられていたと記しています。また、同書には近隣の集落での産物も記されていますが、「海扇」の記述があるのはヲニシヘツ、サルブツとシヨナイについての記述部分だけであり、猿払村沿岸には古くからホタテガイが多数分布していたことを示すものでしょう（高倉, 1978）。

村域には20億トンの埋蔵量を有する天北炭田のうち12億トンの石炭資源が分布しており、炭鉱が隆盛を極め一時は炭鉱事業に従事する人だけでも5,000人に達し、村の総人口は昭和32年（1957年）には9,680人にまでになったとされています。しかし、戦後の村の経済を支えていたこの炭鉱も燃料革命が決定的となると、大手の二炭鉱が昭和41年（1966年）、42年（1967年）と相次いで閉山し、村は経済的な困窮の時期となります。ホタテガイ漁業、ニシン漁業の衰退と、炭鉱の閉山が続き、人口は昭和45年（1970年）には4,818人と昭和32年の半分と激減しました。北海道でよくみられる「過疎の村」となってしまいます。

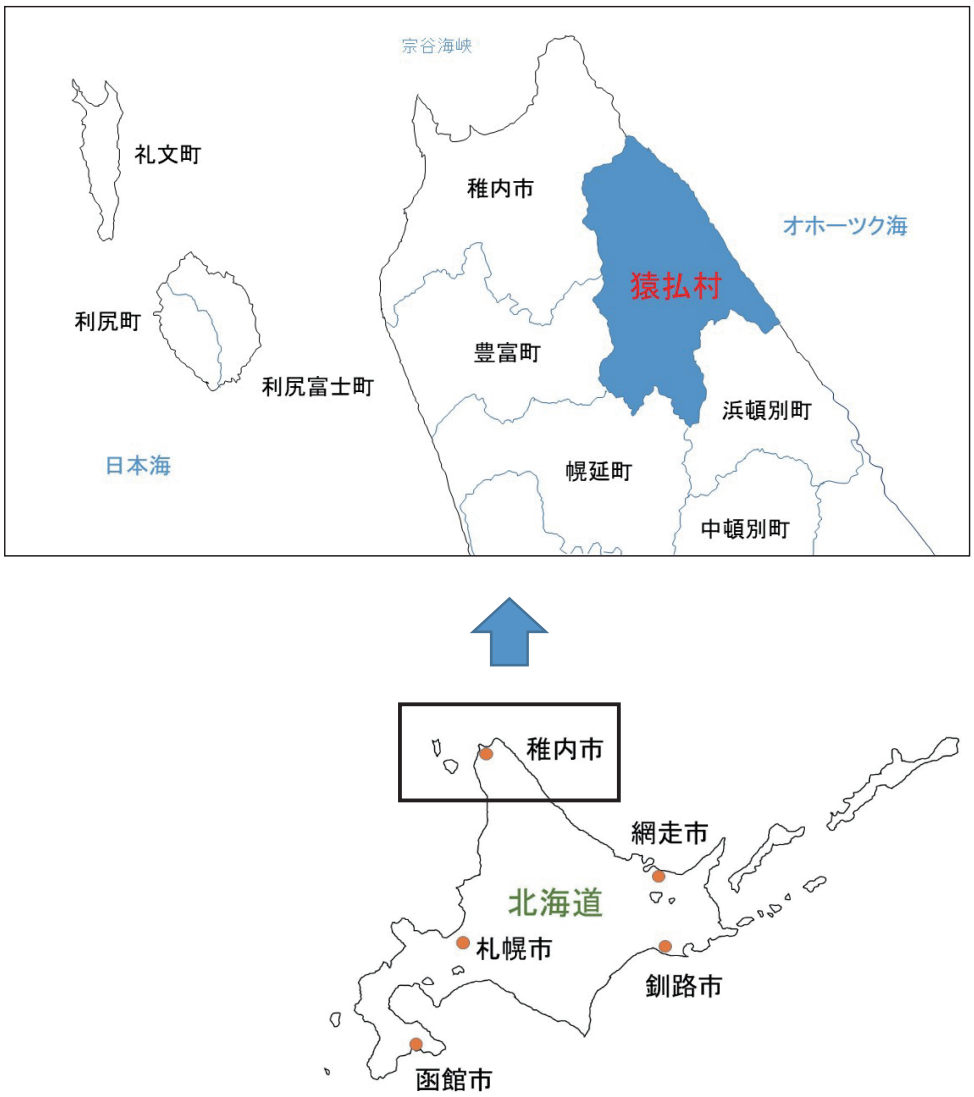

図 1. 猿払村の位置

当時の村の助役であり、参考資料とした「よみがえった海」の著者である前田保仁が村の財政状況を話した記録があります（糸乗, 1996）。この中には、村職員に支給する給料の財源を確保することができず、給料の遅配、欠配は当たり前のように頻繁に起こる。手当たり次第に村が借金をしてそれを返済できないため、村民から最も信頼されないのが役場職員であり、掛け売りも断られる。給料が支給されないため、出張旅費の工面に困り果てた職員が村の幹部に泣きつくと、職員を集めて皆さんからのカンパでやっと出張に出ていくといった、信じられないような話が記録されています。

更に、「貧乏見たければ猿払へ行きな」とまで言われたとの記述が参考資料のなかにあり、本当に「見学に来た方」もいたようです（糸乗, 1996　村野, 1986）。

その村がホタテガイ増殖事業をきっかけに、今では全国でも有数の豊かな村となっています。

猿払村におけるホタテガイ漁の開始時期を特定することはできませんが、「猿払村のホタテガイ漁の開始は石川県人による」とも言われています。石川県内灘町の石川県内灘郷土史には、明治15年（1882年）に石川県出身で稚内に居住していた方がホタテガイ漁を試してみたとの記録があるようです（猿払村史編纂発行委員会, 1975）。猿払村に限ったことではありませんが、明治初期には北陸地方からの季節出稼ぎの漁民が多数北海道に来ています（金崎, 1962, 花木, 2013）。石川県内灘郷土史には明治24年（1891年）、25年（1892年）頃に内灘漁民が稚内地方でのニシン漁に出稼ぎとして多数入漁し、ニシン漁が終わると引き続き猿払でのホタテガイ漁に9月中旬まで従事したとあります。漁具の桁引き網（八尺）や漁船も石川県から導入されたものと思われます。

人の移動の増加とともに、ホタテガイ漁は盛んになり、時には稚内などから171隻もの船が漁に従事しました。猿払村史には昭和25年（1950年）ごろのホタテガイ漁の解説と「八尺網を用いた風打瀬による帆かけ舟での帆立漁風景（昭和二十五年ころ）」の写真（写真1）が掲載されています。また、当時のホタ

写真1. 八尺網を用いた風打瀬による帆かけ舟での帆立漁風景（昭和和二十五年ころ）：猿払村提供。

テガイの加工品は、「乾燥貝柱」、内臓を除去したのを燻してから乾燥した「黒乾」、外套膜の部分を乾燥した「耳」と呼ばれるものなどであったようです。猿払村史では明治39年（1906年）には宗谷郡で、乾燥貝柱209トン、黒乾41トン、耳41トン、ウロ383トンの生産があったとしています（猿払村史編纂発行委員会, 1975）。

ホタテガイの漁獲量は、それまでの無動力船（カワサキ船またはテンマ船）による打瀬曳漁から昭和9年（1934年）頃より動力船による桁引き網漁が導入されると急激に増大しました。昭和12年（1937年）に13,041トン、昭和17年（1942年）には13,865トンと記録的な大漁を示し地域経済を支える重要資源となっていました（前田,1981）。しかし、この豊富と思われていたホタテガイの漁獲量も年とともに減少し、昭和29年（1954年）の1,695トン以後ホタテガイ自体が猿払の浜から姿を消しはじめます。

戦後設立された猿払村漁業協同組合、浜猿払漁業協同組合および浜鬼志別漁業協同組合の三組合は浜猿払漁業協同組合を主体とする合併を行い、昭和30年（1955年）に猿払村漁業協同組合が発足しました（猿払村史編纂発行委員会, 1975）。しかし、当時はホタテガイやニシンなどの沿岸漁業の不振により合併で生まれた猿払村漁業協同組合も極度の経営不振の状況に陥っていました。昭和40年（1965年）代には前浜の漁業が不振なため、組合員は10月いっぱいで浜を離れ、翌年3月末まで、きびしい冬山での木材切り出し作業に従事し暮らしを支えていたそうです。合併時には400人であった組合員は昭和46年（1971年）には正組合員77名、準組合員18名の合計95人まで減少しました（猿払村史編さん発行委員会, 2014）。その間、他地域からの入漁を規制したり、禁漁による資源保護を試みましたが資源管理の実効はあがらず、ホタテガイ漁獲量は減少し昭和39年（1964年）にはついにホタテガイ漁業は禁漁に追い込まれました。それでも、昭和41年（1966年）以降、ホタテガイ資源調査の名目で行った試験操業では毎年40 ～ 50トンの水揚げはあったようです。ホタテガイと相前後してニシンも昭和29年（1954年）頃から猿払村の沿岸から消えていきました。

しかし、そのような困窮の中でも、ホタテガイ増殖事業が始まるまでのいわば助走期間として、ヒトデの駆除が行われ、また昭和20年（1945年）代後半からはわずかであったがサロマ湖から稚貝を購入して放流するなどの事業が行われました。昭和42年（1967年）からは購入先を噴火湾の豊浦、虻田地区に変更して放流数を増やし、昭和45年（1970年）には200万枚の放流を実施していました。

同時期には猿払村にホタテガイ増殖事業の実施を決断させるに至る情報も得られています。北海道開発局は猿払村と浜頓別町沖合の貝類漁場造成を目的として昭和40年（1965年）、北海道大学、北海道区水産研究所などと共同で海底の潜水調査を実施しました（前田, 1981）。北海道大学の潜水船「くろしお」による猿払村沿岸の調査では、猿払村の前浜にはホタテガイの生息適地でありながらホタテガイがまったく分布していない漁場があることが明らかにされました。一方で、昭和39年（1964年）ごろまでに青森県の陸奥湾の漁業者が、ホタテガイ採苗漁具として玉ねぎ袋に杉の葉を入れ4月初旬に湾内の海中に吊るして効率的に採苗し稚貝に育てる技術を確立しています（小坂, 2017）。猿払村のホタテガイ増殖も稚貝の採苗と放流するまでの大型稚貝に育てる中間育成技術の確立がなければ成り立たなかったと思われます。

昭和45年（1970年）当時の猿払村漁業協同組合協執行部の中には、この浜の漁民の暮らしを長い間支えてくれたホタテガイ資源

への厚い信頼感から、前浜漁業を再建するにはホタテガイ稚貝を大量放流するホタテガイ増殖事業しかないとの合意が生まれつつありました。

そこで当時の猿払村漁業協同組合の幹部（組合長、参事）が稚内水産試験場（田中正午場長）を訪れ、猿払村漁業協同組合で作成した計画案「ホタテ増殖計画書」を説明し、猿払村でのホタテガイ増殖への取り組みについて技術的支援を要請しました。その時、田中場長は、「ホタテガイ漁場の復活を目指すには採苗後満一年を経過した3cmの健康稚貝を、ある数量水準以上放流して母貝集団を形成することが必要で、生残率を考慮すると1,000万枚の稚貝放流をする必要がある。そのためには2億円の予算が必要」との指摘をしました。

計画案に対する指摘などを踏まえ稚内水産試験場、水産技術普及所、村および提案者である猿払村漁業協同組合とでさらに検討が加えられました。同年五月には事業規模が大幅に拡大修正され「昭和46年（1971年）から4年間に総事業費4億6,880万円、造成する漁場面積6,200ha（四区画に区分して放流し、4年輪採で漁獲）にホタテガイ稚貝1億9,400万枚を放流する計画」に改められました。

この計画作成中に一番の問題となった点は事業資金の調達でした。何と言っても、事業実施者である猿払村漁業協同組合も支援する村もともに財政的に厳しい状況ですからおいそれとは進みません。更に、当初この計画に対し北海道と北海道漁業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会などの系統連合会は、1. 先に多額な経費を要し成果は4年後に出る、2. 資源管理の方法、3. 放流方法、時期、場所、4. 昭和32年（1957年）以降ホタテガイの自然発生の実績がないこと、などの問題点を指摘し積極的な支援の声はほとんどありませんでした（前田, 1981）。

まず、自己資金の確保すら大問題でした。自己資金の確保のためホタテガイ漁業に関わるか否かを問わず組合員全員に増殖準備預金を水揚額の5%、備荒貯金3%、組合手数料3%で5年間据え置きの資金積立貯金（いわゆる皆貯金）を求め合意されました。しかし、貯金と言っても計画が失敗した時には事業費の穴埋めに用いられるため組合員の手元には残らないことになっていました。

最終的な放流事業の資金計画は、自己資金1億円、借入金3億円の合計4億円となり、さらに村へは「借入金に対する3年間計4,500万円（事業費の20%）の助成、借入金に対する村の利子補給、さらに借入金に対する村の損失補償」の支援要請をすることになりました。しかし、この支援要請は「貧乏見たければ…」とまでいわれた当時の村にとって特段に重い事案でした。なにせ、当時の年間税金収入4,500万円弱の村の財政では慎重にならざるを得ない要請だったでしょう。当時の笠井勝雄村長が「ホタテガイは二度カネを生む産物だ。海から上げて金になり、加工してまた金になる。加工場を作れば建設業者が潤い、主婦たちの雇用も促進される」と不安がる議員を説得したといいます（猿払村史編さん発行委員会, 2014）。

また、昭和45年（1970年）には当時大きな問題となっていた地方の過疎対策のため過疎地域振興対策緊急措置法が議員立法により成立し、猿払村もこの法律による第一次指定北海道138市町村の一つに入り、村と猿払村漁業協同組合はホタテガイ漁業の振興を過疎地振興の大きな柱とすることができたことも幸いしたと思われます。

村議会は昭和46年（1971年）3月議会でホタテガイ増殖事業への3年間で4,300万円の村費助成と、借入金3億円に対する村の損失補償を議決し支援を認めます。村長は後に、

「この事業が失敗することがあれば首を括って責任を取る」という覚悟だったと話されていたそうです（猿払村史編さん発行委員会, 2014）。

難題であった資金面の課題をクリアして、当初の「ホタテ増殖計画書」は名称を「ホタテガイ漁場造成事業」と改められ、昭和46年（1971年）から10年間にわたり実施されることとなりました。事業の名称の変更は、それまで様々の名称が使用されていたことから名称の統一が必要であったためでした。

猿払村史は、このホタテガイ漁場造成事業が計画から実行に移され、いわば走り出したばかりで、放流が6,000万枚に拡大した昭和50年（1975年）に刊行されています。その村史では「帆立漁は漁法に熟練した主として石川県の出稼者によって開発され、かつて海扇王国を謳いあげてきたが、当時、風打瀬のその帆立貝に似た帆かけ舟は夏の風物詩を奏でる情緒ゆたかな眺めであった。いまはその帆かけ舟も動力船に変わって、帆立資源の養殖がはかられ、夢よもう一度の願いも満更夢ではないが、正直言って、乱伐、乱獲によって枯渇した森林資源、帆立資源は住民に手痛い試練を求め、知恵と勤労の尊さを教えたといえるだろう」と事業開始当時の猿払村のホタテガイ増殖に対する多くの村民の感情を端的に表した、期待が半分、不安が半分と言った書きぶりとなっています。

（つづく）

会員通信

ホタテガイ増殖による村の再生－北海道、猿払村の歩み（その2）

野村哲一・三戸秀敏

さて、昭和46年（1971年）いよいよ猿払村漁業協同組合の「ホタテガイ漁場造成事業」が実施されることになり、稚貝の放流に先立って同年春にヒトデ駆除が行われました。このヒトデ駆除には全く資金手当ては無く、組合員の労力奉仕により行うものでしたが、組合員の中には賃金や弁当代の支払いを求める声もありました。そこで組合長は戦後の食糧難の時代に原野や笹原を開墾して馬鈴薯（ジャガイモ）づくりをしたことを組合員に思い出させ、「猿払の漁業振興はこの漁場造成事業しか道はない。自分らの生活の糧になるホタテガイをまくのに、他人から出面賃(注)や弁当代をもらう精神なら、それは上げ膳据え膳で食おうというもので、こんな事業はやめた方がいい」と諭したとの記録もあります（前田, 1981、太田, 1993）。しかし、ヒトデ駆除が終わってみれば、混獲で70トンほどのホタテガイの水揚げがあり、弁当代のほか3,000円ぐらいの出面賃を払うことができたそうです（猿払村史編さん発行委員会, 2014）。

事業の開始にあたって、組合はこの事業の目的、着業適格者、着業隻数、操業規模、ヒトデ駆除・稚貝放流への協力義務等を定めた「ホタテ貝増殖事業管理規則」を作成しました。現在は特別に船を出してのヒトデ駆除は行われていませんが、管理規則には混獲として入網したヒトデの陸上での処理、稚貝放流への協力義務が盛り込まれています。前述したヒトデ駆除の時の組合長の話した精神が活かされていたのでしょう。

ヒトデ駆除も終わり、同年5月11日に道南の噴火湾に面した豊浦漁業協同組合産の稚貝約357万枚を浜鬼志別漁港で7隻の漁船に積み替え計画水域に放流しました。この時の放流では種苗提供側の稚貝採取や積み込み作業の不慣れ等から移送に16時間を要しました（前田, 1981）。また、受け入れ側も稚貝の取り扱いに不慣れであったため、到着後から放流までにさらに1時間

半余りの時間を要するなど課題の多いスタートでした。この時代、まだ北海道では自動車専用道路網も整備されておらず、ほぼ北海道を横断していくつもの難所の峠を越えなければならない自動車輸送で、長時間を要することは無理からぬことだったのでしょう。

以後、5月24日までにサロマ、湧別、礼文・有珠地区から延べ5回にわたって稚貝が輸送され、事業の初年度は合計約1,417万枚を放流して無事に計画通りに事業を終了したと前田（1981）には記録されています（写真2）。

しかし、同年秋の水産試験場の調査では、放流した稚貝の生残率は7%に過ぎず思わしくない結果でした。計画では、生残率を常呂漁業協同組合等の放流実績よりも少し低く見積もり50%と設定してはいたのですが、この生残率の低さには組合員も驚きを隠せなかったようでした。

調査で引き揚げた生貝の3倍もの死貝を前にして、水産試験場富田技師の調査報告を受けた太田組合長は「生残率が低ければ、さらに大量にまいて大きな群れをつくれば漁業として成り立つ」と少しも動じず、組合はこの事業を諦めませんでした。翌昭和47年（1972年）以降は放流稚貝の受け入れにも慣れ、放流稚貝の生残率は計画の50%よりは低いものの30%に向上しました。

ところが事業はすでに走り出しているなか、過疎地域振興対策緊急措置法による地方債に問題が発生しました。前田（1981）によると、「この事業では過疎債によりホタテガイの稚貝を購入して放流する費用にあてることとなっており、これは施設整備ではなく単なる種苗の購入であり、過疎債の対象にはならない」との北海道の指摘でした。村にとっては「今になって」とまさに「一泡食わされた」と後に述懐する事態です。村は事業の主旨が「ホタテガイを育てる漁場を造成する事業であり、ホタテガイの稚貝を散布することはいわば酪農での草地造成の際の草の種子をまくことと同じく施設整備の一環である」との主張を柱に国に理解を求め解決を見ます。水産と酪農を基幹とする村ならではの強力な理論武装です。

ホタテガイ漁場造成事業では、昭和46年（1971年）に1,417万枚、昭和47年（1972年）5,700万枚、昭和48年（1973年）から昭和50年（1975年）に毎年6,000万枚、昭和51年（1976年）には7,000万枚、昭和52年（1977年）には6,000万枚、昭和53年（1978年）には5,000万枚を放流しました。販売可能となる放流４年目の漁獲量をみると昭和49年（1974年）には1,663トン、昭和50年（1975年）には4,334トン、昭和51年（1976年）には6,113トン、昭和52年（1977年）には9,891トン、昭和53年（1978年）には16,439トン、昭和54年（1979年）には28,031トン、昭和55年（1980年）には27,650トン、昭和56年（1981年）には27,169トンとなりました（富田ら, 1982）。

計画では6,000万枚を放流したときの4年目の推定漁獲量は生残率で30%、漁獲率80%、漁獲個体の平均個体重量を250グラムとすれば最高で3,600トンの漁獲になると見込みましたので、最初に昭和46年（1971年）に放流し、昭和49年（1974

写真2　稚貝の放流風景。猿払村提供。

年）に漁獲した年以外の漁獲量は計画で予想した量を大きく上回るものでした。予想を上回る漁獲量となったことについてはその後の調査で、漁獲の大半が放流貝を基として天然発生した貝であり、天然貝の大発生によって漁獲が支えられていたことになると推定されました。まさに漁業者の努力に対して天が味方したということになりますが、それはまず先に稚貝放流の努力をしたからこその恵でした（富田ら, 1982、太田, 1993）。

10年間にわたる事業の終了後に結果の数字の並びだけを見ると、なにも事業の当事者が結果を心配する必要などなかったように見えます。しかし、放流開始後の生残率の数字や漁獲の変化のたびにこの事業に関係した誰もが一喜一憂し、放流方法についてまで悩む姿が前田（1981）に詳細に描かれています。また、平成26年（2014年）に刊行された猿払村史第二巻の第2編産業経済、第1章、漁業の第1節は「豊かな漁村への変貌」と題して昭和40年（1965年）以後の豊かな村への変貌について記述しています。

猿払村漁業協同組合のホタテガイ漁獲量は北海道水産現勢によると昭和56年（1981年）以後も増加し、昭和59年（1984年）には40,990トンと増加し、水揚げ金額も77億円を越えます。昭和62年（1987年）以後では最大が平成26年（2014年）の57,537トン、最少が昭和62年（1987年）の11,776トンです。水揚げ金額でも25億から80億円前後の水揚げが続き、特に平成26年（2014年）、平成28年（2016年）、平成29年（2017年）には100億円を超えています（図2）。

昭和55年（1980年）にホタテガイ漁場造成事業が終了した後も貝毒の発生による自主規制など様々の問題が発生しましたが、それらを乗り越え「ホタテ王国猿払」のホタテガイ漁業が脈々と持続され、昭和50年（1975年）発行の猿払村史に「満更夢ではない」と書かれていた「夢」が「現実」となったのです。

昭和46年（1971年）からの組合によるホタテガイ漁場造成事業のための借入金は昭和54年（1979年）の8千万円の償還をもって全額償還となり、村に損失補償の大きな負担を後々まで負わせることはありませんでした。

この猿払村漁業協同組合のホタテガイ増殖に対する取り組みで忘れてならないのは、まだホタテガイ漁場造成事業が始まって間もない時からの、村も支援してのホタテガイ加工部門を整備強化したことです（前田, 1981）。組合と村は水産加工関連施設として、ほたて総合加工場や浜鬼志別冷凍工場、水産廃棄物処理施設などを整備し雇用を生みホタテガイ漁業の「六次産業化」を成し遂げます。組合における他魚種の漁業では資源の利用や調整を図るため下部組織として魚種ごとに部会が設けられていますが、ホタテガイ漁業に関しては「猿払村ほたて共同企業体」がその役割を果たしています。この共同企業体はホタテガイ漁業が軌道に乗った昭和56年（1981年）に発足し、猿払村漁業協同組合の加工場と水産加工業者にホタテガイ製品の加工も委託しています。委

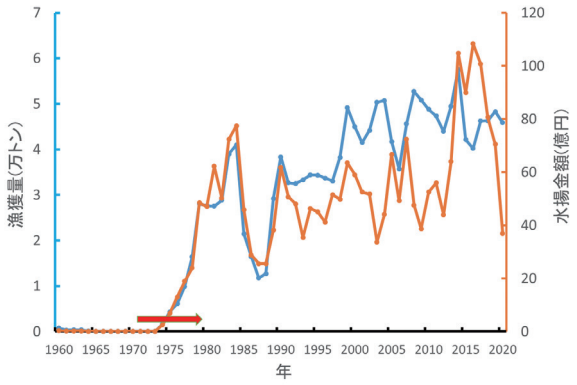

図2　猿払村におけるホタテガイ漁獲量（左側目盛と青線）と水揚金額（右側目盛とオレンジ線）の変化。
赤矢印はホタテガイ漁場造成事業実施期間を示す。北海道水産現勢より作成。

託額は20億円を下回ったのは数年しかなく40億円余りの取扱量となっています。現在、地方自治体が地域振興を企業誘致に頼った結果、その誘致企業の撤退によって地域経済の衰退に直面している事例が少なくないなかで、企業誘致に頼ることなく地場産業の育成による村の振興策を策定したことはまさに慧眼でした（橋本, 1997）。

野村の体験でも猿払村での技能実習生の多さに驚かされた事がありますが、ホタテガイの加工にまで猿払村が支援に取り組んでいることの表れではないかと思われます。機会があれば将来、本NEWSでホタテガイ加工の現状等を紹介できればとも思ってもおります。

猿払村の人々は村の再生が完成したと喜んでばかりいるわけではありません。前報に記した新聞報道では、現在の村長の談話も紹介されています。村長は猿払村の将来について、「確かにホタテガイ漁業により村の財源は増えてはいますが、何せ全国で村としては二番目の面積を持つなどの問題から決して潤沢な財政状況ではありません。また、緩やかですが人口減も進行しており、水産加工場の人手確保にも苦労しています。ホタテガイの加工に関する技能実習制度に関しては特区への対応や実習生の宿舎の増設援助など村としても必要な支援を注意しながら進めていかなければなりません」と現実を冷静に見つめながら将来に向かっての進むべき道を模索する発言をされています。

近年は水揚げ金額では100億円を超えるほどの金額となっていますが、国際商品となったホタテガイ加工品は乾燥ホタテ貝柱が加工品の中心であることに変りはありません。乾燥ホタテ貝柱の主要な輸出先の中国等の政治動向により輸出量や価格等が不安定になることを危惧する声も聴かれますが、国内向けの冷凍貝柱（玉冷）の販売が拡大しているなど明るい側面も見られます。

組合では組合独自の調査船を建造・運行し、開発研究室が中心となり、漁場の状況を把握しながらの的確な放流計画の作成や4年輪作を適宜5年輪作とするなどきめ細かな継続的な資源維持の活動を精力的に行っています。

これらの計画段階やホタテガイ漁場造成事業でのさまざまの苦労については、「よみがえった海」（前田, 1981）に詳細に記述されており、著者の前田氏はこの冊子をまとめた理由として、後の世代の役に立つためにと話していたそうです。「よみがえった海」には、猿払村のホタテガイ漁業再生当時の村長であった笠井勝雄氏が序文をよせ「この前田君の労作が末永く心ある人々に読み継がれ、漁民の指針として二度と同じ轍を踏み、同じ苦しみを味わうことのないことを祈りたい。そして本書はその道標の役割を立派に果たしてくれることを信じて疑わない」と記しています。たしかに猿払村漁業協同組合や猿払村では「同じ轍を踏まず苦しみを味わうことのないよう」に努力することが次の世代に受け継がれているように思えます。

昭和56年（1981年）にホタテガイ漁場造成事業10周年を記念して、先人の苦労と偉業を称えるため建立された「いさりの碑」にも、「猿払の海を拓いた多くの先人の苦労と偉業を偲び其の意志を我々も子孫もうけつぎそして実践することを肝に銘じ　今此の碑を建てる」と刻まれています。「いさりの碑」にあるように、今までの過疎からの再生を果たした人々は、再生までの道のりの厳しさを忘れず、今後とも継続的な資源の維持を通じてホタテガイ漁業や関連産業を発展・継続させることと思います。

本稿の作成にあたり、猿払村からは掲載された写真の使用につきましてご配慮いただきました。感謝申し上げます。

注　北海道の方言で、今で言うところの「アルバイトの日当」のこと

参考資料

花木幹史. 2013. 猿払村開村90周年によせて『内灘村からの漁業移住者たち』内灘町と猿払村

のつながり. 27pp.
橋本重子. 1997. ホタテ養殖業の展開過程と漁家労働力の就業構造に関する実証的研究－猿払村ホタテ増養殖漁家実態調査を素材にして－. 106pp.自費出版.
糸乗貞喜. 1996.「貧乏見たけりゃ猿払へいきな」と言われた村がホタテの稚貝放流で、豊かなオホーツク地域づくりのリーダーになった. よかネット, 24, 5-10.
金崎　肇. 1962. 北陸地方の季節出稼ぎ. 地理学評論, 35 (6), 251-262.
小坂善信. 2017. 総説　日本におけるホタテガイ増養殖と研究の変遷. 水産増殖, 65 (3), 271-287.
前田保仁. 1981. よみがえった海. 103pp. 月刊道北.（稚内）.
前田泰伸. 2018. 北海道･猿払村　ホタテ稚貝放流事業による村の再生. 経済のプリズム, 166, 53-54.
村野雅義. 1986. あとがき, だきしめ北海道. 237-238. 情報センター出版局.（東京）.
太田金一. 1993. 猿払の海に生きる. 480pp, 北海水産新聞社.
猿払村史編纂発行委員会 編纂. 1975. 4編　現代　第2章 産業経済 第1節 漁業. 猿払村史, 272-313, 猿払村役場発行.
猿払村史編さん発行委員会 編集. 2014. 第2編　産業経済　第1章　漁業. 猿払村史 第二巻, 198-263. 猿払村役場発行.
猿払村統計協議会　編集. 2004. 時流の華蹟. 162pp. 猿払村統計協議会. 猿払村（宗谷）.
高倉新一郎. 1978. 巻の二十二,　高倉新一郎解読　松浦武四郎著　竹四郎廻浦日記　下, 305-330, 北海道出版企画センター（札幌）.
富田恭司・田嶋健一郎・内田正文. 1982. 猿払海域におけるホタテガイ個体群について.北水試月報, 39 (6), 111-125.